

# (1) 洪水ハザードマップの各世帯への確実な配布

## 自治体

- ・自治体職員全員が防災担当者との意識を持つ
- ・自治体内の各組織への配布と説明会の開催
- ・日常業務での活用

- ・直接配布
- ・窓口配布

## インフラ事業者

- ・電気、電話、ガス、  
水道事業者
- ・公共交通機関

## まちづくりの関係者

- ・建築設計事務所
- ・建設コンサルタント
- ・建設会社

## 各世帯

## 地下街等の管理者

## 特に防災上の配慮を 必要とする施設の管理者

## 地域

- ・学校、医療機関
- ・不動産、マンション管理会社、  
その他企業
- ・商店会、ガソリンスタンド、  
農協 等

## マスメディア

- ・テレビ局、ラジオ局
- ・新聞社、出版社

# (2) 住民が洪水ハザードマップの提供を受けることができる状態の確立

## 自治体

- ・自治体職員全員が防災担当者との意識を持つ
- ・自治体内の各組織への配布と説明会の開催
- ・日常業務での活用

・複数の手段による提供と、その広報

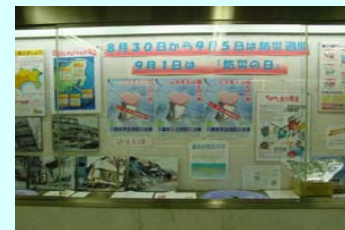
・メリハリをつけた実施

## インターネットの利用



## 掲示・設置

- ・公共的な施設に限らず、日常的に住民が訪れる施設への掲示、設置（地域の商店、ガソリンスタンド、スーパー、コンビニ等）



地下街展示ブース



行政サービスコーナー



電話帳レッドページ



配布物を利用した  
キャンペーンによる広報



## 広報

- ・電話帳への掲載
- ・広報誌や新聞等での特集
- ・地域のイベント等での広報
- ・様々な方法での広報

# (3) 住民の洪水ハザードマップの理解を 深めるための取組み

## 自治体

- ・自治体職員全員が防災担当者との意識を持つ
- ・自治体内の各組織への配布と説明会の開催
- ・日常業務での活用

### 出前講座での活用

- ・出前講座制度の広報

### 説明会

- ・参加しやすい条件設定
- ・目的に合わせた対象者の設定
- ・浸水想定区域の条件の明示

### マスメディアの活用

- ・マスメディアの特徴を活かす
- 日常からの防災情報の提供

### 学校教育での活用

- ・教職員に向けた情報提供
- ・学年に応じた取組み
- ・適切な時期に実施



### 防災訓練での活用

- ・適切な時期に実施
- ・住民が参加しやすい条件設定
- ・地域防災力の向上



### その他

- ・水害経験を風化させない取組み

